

事務事業名	小中学校教職員等健診事業						☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画体系 04285	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会	所属課	学校教育課	
施策名		義務教育の充実					所属係	学務指導班	課長名	合志良一	
基本事業名		指導力の向上					担当者名	佐伯幸治	電話番号 (内線)		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 学校保健法第8条					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳(開始年度 年度 ~) ↳(年度 ~ 年度)										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
(事業の内容) 小中学校教職員の疾病の予防、身体の安全の確保を図り、学校教育の円滑な実施を図る。 (業務の内容) 健診機関との委託契約事務、委託料支払い事務、結果確認事務 (予算の内訳) 委託料							総 投 入 量	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
								事業費計(A)		0	
								人件費	正規職員従事人数		
									延べ業務時間		
								人件費計(B)		0	
								トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

児童生徒の育成に携わる教職員の健康管理のため健康診断を実施。
胃検診・レントゲン・一般健診

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

小中学校教職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

小中学校教職員を健康な状態にし、支障なく児童生徒の教育に取り組んでもらう

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

指導力が身につく

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 健診を受診した教職員数	人

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 小中学校教職員数	人

イ
ウ

⑦

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 健診率	%

イ
ウ

⑧

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研究授業の実施率	%

イ
ウ

1

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円			2,945	2,885	2,885	2,885	2,885
			事業費計 (A)	千円	0	0	2,945	2,885	2,885	2,885	2,885
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間			84	84	84	84	84	
		人件費計 (B)	千円	0	0	333	333	333	333	333	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	3,278	3,218	3,218	3,218	
活動指標			人			189	182	182	182	182	
			人								
対象指標			人			360	360	360	360	360	
			人								
成果指標			%			52.5	50.5	50.5	50.5	50.5	
			%								
上位成果指標			%								
			%								

合志市

事務事業名	小中学校教職員等健診事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
学校保健法第8条に基づき開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
法に基づくものであり変化なし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
なし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 教職員が健康でありことは、毎日の授業を行うことができることであり、義務教育の充実に結びつく。 意図の小中学校教職員を健康な状態にし、支障なく児童生徒の教育に取り組んでもらうことにより、結果の指導力が付くことに結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 学校設置者の市が行うように法に定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 事業そのものは、教職員に健康診断を受けてもらう事業であり、成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 法に定められた事項であり、休止、廃止は法が改正されない限り考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 検診項目等決まっており、事業費の削減余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 必要最低限の事務時間であり削減できない。 委託するような業務時間ではない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 法に定められた事項である、議論の余地はない。

合志市

事務事業名	小中学校教職員等健診事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)



(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由



(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項